



特集
1

那覇空港第2滑走路供用開始

特集
2

レジ袋削減にご協力ください！
～2020年7月1日よりレジ袋有料化がスタートします～



- 1 お知らせ 人事異動
- お知らせ 御利用ください! 独占禁止法相談ネットワーク
- 2 特集 那覇空港第2滑走路供用開始
- 4 特集 レジ袋削減にご協力ください!
～2020年7月1日よりレジ袋有料化がスタートします～
- 6 省エネ最前線 ～省エネで経営力アップ～VOL.5運輸業編
- 8 防災の話 ～防災のとりくみ～
- 10 仕事の窓1 令和元年度「沖縄力発見創造事業」
～企業の沖縄進出・事業連携の促進を目指して(バイオ関連分野)～
- 仕事の窓2 地域活性化に資する国有地の活用
- 11 仕事の窓3 財政と税の講話(in琉球大学)
～沖縄総合事務局(財務部)と沖縄国税事務所とのコラボ企画～
- 12 仕事の窓4 小学生が日本の予算を考える! ～天久小学校を訪問して～
- 13 仕事の窓5 女性農業者のネットワークの広がりに向けて～交流会を開催しました～
- 14 仕事の窓6 デザイン経営のすゝめ～デザインで変革するこれからの経営～
- 15 仕事の窓7 農福連携推進ブロックセミナー〈沖縄〉を開催しました
- 16 仕事の窓8 タカタ製エアバッグのリコール未改修車は車検で通りません
～未改修車両の対象を令和2年5月1日より順次拡大します!～
- 17 仕事の窓9 自動車特定整備制度について
- 18 仕事の窓10 ゆいレールで全国10種類の交通系ICカードが使えるようになりました!
～石嶺駅からだこ浦西駅では無料Wi-Fiサービスも開始～
- 19 内閣府だより 「基地跡地の未来に関する懇談会」 第一次取りまとめ
沖縄の知られざる魅力を発信するインターネットサイト「OKINAWA41」コンテスト受賞作品決定!
- 20 お知らせ 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ
～雇用維持と事業継続の為に資金繰り支援等のご案内～

表紙写真

「久高島カベール岬に
向かう一本道」



転勤して間もなく、東京から遊びに来た友人と「ゆっくり沖縄の夏を楽しもう!」と、旅した久高島。昨年の夏のことです。

強い日差し。レンタサイクルで島中を巡って二人とも真っ赤に日焼け。初めてのシュノーケリングでは彩り豊かな魚やサンゴ礁に心躍らせ、夜には数えきれない星々と天の川に感動。最高に美味しかった海ぶどう丼、かき氷。帰る頃にはすっかり久高島に魅せられていました。

あと少しで今年も夏です。平穏な日々に戻って、また沖縄を楽しむために良いなと願っています。

(沖縄総合事務局 寺尾芳樹)

人事異動

次長（総務等担当）



前津 盛和 まえつ もりかず

出身地：沖縄県

略歴：昭和57年 沖縄開発庁沖縄総合事務局入局
沖縄総合事務局総務部総務調整官を経て現職

趣味：読書

抱負：沖縄で生まれ、育ち、学び、生活している地元プロパーとして、
沖縄の発展に少しでも貢献できるよう皆様と一緒に努めて
まいりたいと思います。

御利用ください！

独占禁止法相談ネットワーク

商工会議所及び商工会では

✓ 独占禁止法 ✓ 下請法 の相談を受け付けています。

内容・御希望により公正取引委員会の窓口を紹介します。

こんなときは…

- ✓ 取引に関係のない商品を購入させられた
- ✓ 発注を受けるときはいつも口頭
- ✓ 取引先メーカーから値引販売を禁止された
- ✓ 同業者と業務提携をしたい
- ✓ 事業者団体の会合でどんな情報交換をしたら問題になるか

秘密厳守！

…など



御相談は、お近くの商工会議所及び商工会 または、
沖縄総合事務局 総務部 公正取引室（電話 098-866-0049）までお願いします。

開発建設部空港整備課



1 はじめに

那覇空港は、日本最南端の拠点空港であり、沖縄の玄関口のみならず地理的優位性を活かした我が国とアジアの玄関口として、また、沖縄県内離島と沖縄本島を結ぶハブ空港として、重要な役割を果たしており、沖縄のリーディング産業である観光・リゾート産業をはじめとして、さまざまな経済活動や県民生活を支える重要な社会基盤となっています。

一方、航空需要の増加により、那覇空港では、ピーク時の発着回数が処理容量に達し、航空機の慢性的な遅延が発生し、また、滑走路1本で運用されていたことから、滑走路上で航空機トラブルなどによる滑走路閉鎖時の代替性がないことや滑走路の維持補修時間が十分に確保できないことなどの問題を抱えていました。

2 那霸空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、沖縄総合事務局が滑走路及び誘導路などを、大阪航空局が管制塔などをそれぞれ整備する、総事業費 2,074 億円の事業です。平成 25 年度に事業化され、当初、7 年を見込んでいた工期については、地元沖縄県の強い要望を受けたため、実質 5 年 10 か月に短縮して進めてきました。

平成 26 年1月の工事着手後、工期内の完了に向けて鋭意工事を実施してきた結果、平成 30 年3月には全体延長約 8.5km の護岸が概成、令和元年8月には全体土量約 1,000 万㎡の埋立が完了し、令和元年 12 月に、南北の進入灯橋梁、滑走路の舗装工事が完了しました。

令和2年1月には大阪航空局にて実施されていた飛行検査についても終了し、地元からも強く望まれている第2滑走路が令和2年3月26日に供用開始しました。

3 那覇空港第2滑走路供用開始

令和2年3月26日に那覇空港第2滑走路の供用が開始され、午前8時6分に初便としてスカイマーク549便（6：05 名古屋 / 中部）が着陸しました。



供用開始初便を放水アーチで歓迎

4 那覇空港第二滑走路供用セレモニー

令和2年3月29日に国土交通省大阪航空局、内閣府沖縄総合事務局の主催による「那覇空港第二滑走路供用セレモニー」を開催しました。

セレモニーには、菅義偉内閣官房長官、赤羽一嘉国土交通大臣、衛藤晟一内閣府特命担当大臣沖縄及び北方担当、玉城デニー沖縄県知事をはじめ約100名が参加され第2滑走路の完成を祝いました。



来賓によるテープカットの様子

5 おわりに

第2滑走路の供用は、現在好調なインバウンド需要の拡大やLCC路線の拡充などをさらに推し進めていく非常に重要な役割を担うものであり、東アジアのゲートウェイとして、また、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を果たすことで、沖縄県を日本経済のフロントランナーに導くとともに、日本経済の発展にも大きく寄与するものと期待しています。

レジ袋削減にご協力ください！

改正省令のポイント

【改正前】

<容器包装全般について>

- ①有料化
- ②ポイント還元
- ③マイバッグの提供
- ④声かけの推進
- ⑤その他取組



【改正後】

<プラスチック製買物袋について>

有料化が必須

<容器包装全般について>

- ①有料化
- ②ポイント還元
- ③マイバッグの提供
- ④声かけの推進
- ⑤その他取組



2020年7月1日より

レジ袋有料化がスタートします。

プラスチックの過剰な使用の抑制を進めていくための取組の一環として、小売事業者などが、商品の販売に際して、消費者の商品の持ち運びに用いるためのプラスチック製買物袋（いわゆるレジ袋）を令和2年7月1日から全国で一律に有料化を開始します。

そのため経済産業省は令和元年12月27日、「小売業に属する事業を行う者の容器包装の使用の合理化による容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」を改正しました。

1. レジ袋有料化の背景

プラスチックが短期間で経済社会に浸透し、我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきた一方で、資源・廃棄物制約や海洋ごみ問題、地球温暖化といった、地球規模の課題が深刻さを増してきました。

1. 海岸での漂着ごみの事例



山形県酒田市飛島



長崎県対馬市

2. 漂着物の例



漁具



ポリタンク



洗剤容器

3. 懸念される影響

- ・生態系を含めた海洋環境への影響
- ・船舶航行への障害
- ・観光・漁業への影響
- ・沿岸域居住環境への影響

⇒近年、海洋中のマイクロプラスチック（※）が生態系に及ぼす影響が懸念されている。
※サイズが5mm以下の微細なプラスチックごみ

海洋生物への影響



マイクロビーズ

腹の胃から発見された大量のビーズと袋



出典：タイ天然資源環境省

微細なプラスチック片

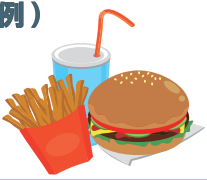


九州大学 環境研究センター提供

4. 価格設定と売上げの使途

レジ袋の価格設定と売上げの使途は、事業者が自ら設定されることとなります。留意点として、商品の価格とプラスチック製買物袋の価格を一体として表示する場合、プラスチック製買物袋の価格が明らかとなるように提示すること、1枚当たり1円未満の価格設定は有料化には当たらないこと、複数枚のプラスチック製買物袋を提供する際、1枚ごとに代金を徴収することが必要となります。

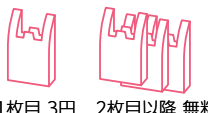
(例)




ハンバーガーセット ¥735
(レジ袋代¥5円を含む)

※レジ袋の代金を商品価格に含めた場合でも、レジ袋代金の消費税率は10%となることに注意。

(ダメな例)



1枚目 3円 2枚目以降 無料



3枚で5円

5. 説明会

沖縄における事業者向けの説明会を4月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染防止対策を踏まえ、延期しています。今後、開催日時が決まりましたら下記経済産業省のホームページに掲載いたします。

プラスチック製買物袋について、詳細情報はホームページから確認できます。ぜひご覧ください。
(プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン、チラシ・ポスターなどの広報ツール、説明会の開催情報)



レジ袋有料化 7月1日スタート

検索

6. お問い合わせ先

プラスチック製買物袋お問い合わせ窓口
(月～金曜日【祝日除く】 9:00～18:15)

事業者の
皆様向け



0570-000930

消費者の
皆様向け



0570-080180

経済産業部環境資源課

リサイクル専門官 (直通) 098-866-1757

2. 対象となる事業者

対象となる事業者は、小売業に属する事業を行う者で、プラスチック製買物袋を扱う小売業を営むすべての事業者になりますが、主な業種が小売業でない事業者（製造業やサービス業など）も、事業の一部として小売業を行っている場合は対象になります。例えば、製造業者や卸売業者が製品をショッピングモールや百貨店で販売する場合や美容サロンで美容グッズを販売する場合が対象となります。







事業であるかという点においては、反復継続性などをもとに総合的に判断していただくことになります。例えば、学園祭における模擬店は対象外になります。

3. 対象となる袋

有料化の対象は、素材がプラスチック、袋に持ち手がある、袋の中に商品を入れる、レジ袋を消費者が辞退できるものが対象になります。

素材が紙や布、持ち手がない袋、景品、試供品を入れる袋、袋が商品の一部となっているものなどは対象外となります。

<判断ポイント>

1. 素材		2. 持ち手	
対象	対象外	対象	対象外
			
プラスチック	紙 布	持ち手がある	持ち手がない
3. 商品を入れるか		4. 辞退できるか	
対象	対象外	対象	対象外
			
袋の中身が 商品	景品 試供品 <small>※表示等により商品と明確に区別されるもの</small>	消費者が 辞退できる	袋が商品の 一部 別の法令で決められたもの (免税の袋など)

なお、法令に基づき環境性能が認められ、その旨の表示がある以下3種の袋は必要な表示を行い対象外となります。

- ①プラスチックのフィルムの厚さが50マイクロメートル以上
- ②海洋生分解性プラスチックの配合率100%
- ③バイオマス素材の配合率25%以上

対象とならない買物袋についても
環境価値に応じた価値付けなどを推進

- 厚さが50 μ m以上の買物袋
- 海洋生分解性プラスチックの配合率100%の買物袋
- バイオマスプラスチックの配合率25%以上の買物袋



使用される買物袋については、上記のものや紙などの
再生可能性資源を用いたものなどへの転換を推進

～省エネで経営力アップ～

Vol.5 運輸業編

配送業務の効率化で燃料費削減、CO₂削減

環境にやさしい安全運転！



オフィス・
事務所

ホテル・
旅館・
宿泊

製造業

飲食業

小売業

運輸業

県内のエネルギー動向 (運輸部門)

(運輸部門)

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえた日本の中期目標は、2030年度の温室効果ガスの排出を、2013年度の水準から26%削減すると定めています。この目標を達成するために、運輸部門としてはマイナス1、607キロリットル程度の徹底した省エネ対策を行うことが求められています。県内の同部門における2017(平成29)年度CO₂排出量は、対前年度比で376・1万トン(マイナス0・3%)とほぼ横ばいで推移し、県内総排出量に占める構成比は32・5%と部門別では最も大きくなりました(沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書(令和2年3月))。

運輸業向けの 省エネ対策

省エネ対策

運輸部門の省エネ対策としては、エコドライブの取組やエコカーの導入、配送ルートの効率化による燃料の削減などが挙げられます。省エネを実現することはコスト削減にも寄与しますが、お客様にストレスを与えない送迎サ

ビスや集配サービスを提供することも大きなポイントです。

①エコドライブのすすめ

運輸業における省エネ対策の基本として、営業車などのエコドライブとアイドリングストップが挙げられます。燃料消費を少なくするには、走行特性に応じた適切な運転操作をする必要があります。都市部での走行と燃料消費割合を比較すると、発進が38%、巡航が35%、減速が8%、停止が19%となっていることから、ふんわりアクセルでスタートし、一定の速度を保ち、早めにアクセルを放し、慣性走行を行うことで、エコドライブにつながります。また、駐停車では確実にアイドリングストップを実施することで燃料消費量を削減することができます。

②タクシー業界の事例

タクシー業界では、省エネ運転の講習会やハイブリッド自動車の導入が進んでいます。最近では、スマホを利用したアプリを通してお客様から一番近い空車を効率よく配車するサービスを提供しています。

③宅配業界の事例

一方、宅配業界では、ネット通販の利用者数増加などにより、再配達などを含めた宅配便の取扱量が増加し、業界の課題となっていますが、エリアご

アイドリングの燃料消費量

例えば、2000cc車・ニュートラル・エアコンオフの場合で10分間に130ccの燃料を消費します。Dレンジ、エアコンオンでは、約2倍の250ccもの燃料を消費します。

エンジン	時間	NレンジでエアコンOFF	
		10分/1日	1年
2000cc	10分	130cc	47ℓ
		DレンジでエアコンON	
		10分/1日	1年
		250cc	91ℓ

との効率的な集配を行うことでCO₂排出量の削減のみならず、車両台数の抑制も同時に達成しています。また、宅配物のコンビニ受取りなど、お客様のニーズにあわせた集配方法の多様化による、サービスの充実がうかがえます。

④県内運輸業の皆様へ

県内では運輸部門のCO₂排出量が最も多くなっているため、運輸業を営む事業者の皆様が省エネに取り組むことで、自社のコスト削減及び省エネ社会の実現に大きく貢献することができま

エコドライブと配送業務の効率化で「輸送のエコ」を実現

沖縄ヤマト運輸



〒901-0306
糸満市西崎町4-21-3
TEL. 098-840-3580

<主な省エネ対策>
①安全・エコナビゲーションシステム「Neco-Assi」の導入
②オープン型宅配ロッカーの設置
③クロネコメンバーズ向けサービス

今回の「運輸業編」では、運送業を行っている「沖縄ヤマト運輸株式会社」の省エネ取組を紹介します。

【取組のきっかけ・背景】

沖縄ヤマト運輸株式会社では、宅急便などの輸送事業を通じてお客様の生活を支える一方、主に燃料として大量のエネルギーを消費し、地球環境に大きな負荷をかけています。そのため、「環境保護宣言」として「輸送のエコ」を掲げ、環境負荷の少ない運転に努め、地域社会から信頼されるサービスの提供を行っています。

【主な取組】

①「Neco-Assi」（安全・エコナビゲーションシステム）の導入

2020年3月から車載システム「Neco-Assi」を順次導入し、5月末にはほぼすべての車両（約420台）に設置が完了予定です。本システムの第一ポイントは、運転の「見える化」です。これまでドライバーの経験と勘に頼り実施していたセールスドライバーの運転をデータで見えるようにすることで、一人ひとりのドライバーに対して効果的な運転支援が可能となり、配送ルートの効率化により省エネを実現しています。

②PUDOSステーション（オープン型宅配ロッカー）の設置

PUDOSステーションは、県内ではスーパーや大学の38か所に設置され、24時間都合の良いタイミングで宅急便の受取りと「ヤフネコ！パック」「らくらくメルカリ便」で発送することができます。PUDOSステーションの設置を今後も拡大し、お客様にストレスを与えない集荷・配達と宅配便の課題である再配達を減らし、省エネとCO2削減を同時に行っています。



↑受取りの様子

大型トラックで各支店へ向けた横持の様子→



↓荷物の仕分けライン



③クロネコメンバーズ向けサービス

個人会員サービス（無料）のクロネコメンバーズにご登録いただいた方を対象に、「お届け予定eメール」や「ご不在連絡eメール」、さらには「ヤマト運輸LINE公式アカウント」でお荷物のお届け予定やご不在時のお届けをご連絡することができます。また、その場で受取り日時や受取り場所も指定することができ、サービスなどがあり、お客様のご都合に合わせた集荷・配達を行うことができます。



↑PUDOSステーション

【改善結果と今後の取組】

県内のセールスドライバーは一日に100個以上の荷物を配達していますが、今年導入する「Neco-Assi」で運転データを見える化し、省エネと業務効率化を行い、「地域社会へのサービスの提供に努めていきたい」と担当者たちは意気込んでいます。



エネルギー管理企画推進者の具志氏（右）とベース長比嘉氏（中央）と記念撮影

○省エネ設備・機器導入費用補助支援



○省エネのお悩み、何でも相談（相談窓口）



○無料の省エネ診断



一般財団法人省エネルギーセンター
によるおトクな支援情報

～次回予告～

省エネ最前線 Vol.6 飲食業編



はじめに

前号では、地震のしくみや地震が起きた場合の避難や家族との連絡手段についてお話をさせていただきました。

今回は、沖縄総合事務局で行っている防災業務の取り組みについて紹介します。

1 防災イベント（防災啓発活動）

沖縄総合事務局では、防災の備えについて親子で学ぶきっかけになるよう「備えよう、親子で学ぶ防災展」を開催しています。このイベントでは、防災についてのパネル展、防災クイズ、備蓄食の試食、手作り防災グッズ（新聞紙スリッパ）など、親子で楽しみながら参加できるブースを設置しています。多くの親子に参加してもらい防災について関心をもってもらいました。

令和元年8月1日 子ども見学デー 参加者：約250人



カレー、ハヤシライス、牛丼など
防災備蓄食を試食



地震のときに割れたガラスなどで
足にケガをしないための、新聞紙
でできるスリッパ作り

2 防災訓練

大規模災害が発生したときに備え、沖縄総合事務局では、さまざまな訓練を行っています。また沖縄県や、那覇市など関係機関と連携した訓練も行っています。

令和元年度においては、18訓練（沖縄総合事務局主催11訓練、県などが主催7訓練）に防災担当者が参加し、防災力向上に努めているところです。

令和元年8月20日 親子の防災・お天気教室 参加者：約250人



防災パネルを見ながら親子で防
災クイズに挑戦



クイズに参加した子ども達に備
蓄用クラッカー缶を配布

令和元年度 主な防災訓練

時期	主催	訓練名	訓練概要	参加機関	
				沖縄総合事務局	関係機関 等
7月 3日	開発建設部 防災課	防災訓練 (風水害)	初動体制構築、関係機関への情報伝達、災害応急復旧等 ※実動訓練を伴う、情報伝達訓練	開建部 各課 開建部 各事務所 総務部 経済産業部	国土地理院 沖縄支所 沖縄地方防災 エキスパート災害協 定を締結する協会(3 団体)
9月 1日	【沖縄県】 【宮古島市】 【多良間村】	沖縄県 総合防災訓練 (実動訓練)	県主催の震災に対する総合的な防災訓練への参加(初動措置訓練、各種の災害対策活動訓練等) ※宮古島市において開催 ※開建部ヘリテレ映像の配信	総務部 開発建設部	第11管区海上保安本部、陸上自衛隊第15旅団、沖縄気象台、沖縄県各部、各市町村、指定公共機関、指定地方公共機関、医療機関、ライフライン関係等、住民等
11月 13日	【沖縄県】 【担当市町村】	沖縄県石油 コンビナート 等防災訓練	石油コンビナート火災や燃料流出等の災害を想定した訓練を実施。 ※開建部ヘリテレ映像の配信	総務部 経済産業部 開発建設部	第11管区海上保安本部、陸上自衛隊第15旅団、沖縄県各部、各市町村、各消防機関、医療機関、住民等
11月 25日	開発建設部 防災課	令和元年度 道路啓開訓練	大規模な地震・津波の発生に備え、関係機関の連携・協力の下、道路啓開に必要な各種対応の手順を確認し、必要な対応を習熟することを目的とする	開建部 各課 開建部 各事務 経済産業部 総務部	陸上自衛隊第15旅団、県警、那覇市消防局、浦添市消防本部、沖縄県、沖縄市、那覇市、名護市、沖縄県建設業協会、NEXCO、沖縄電力、NTT等
12月 17日 18日	【沖縄県】 【陸上自衛隊】	美ら島 レスキュー	沖縄で発生した大規模地震及び津波を想定した図上・実動訓練 ※沖総局(総、経、運、開)図上訓練の実施(ロールプレイング方式)	総務部 経済産業部 運輸部 開発建設部	第11管区海上保安本部、海上及び航空自衛隊、沖縄気象台、沖縄県、各市町村、指定公共機関、指定地方公共機関、医療機関、ライフライン関係等
12月 24日	開発建設部 防災課	TEC-FORCE 研修	TEC-FORCE概論、被災状況調査手法(講義・演習)	開発建設部	—
2月 26日	総務部 防災・危機管 理課	防災訓練 (非常参集・ 安否確認)	初動体制の構築、災害時の安否報告方法の確認・修得	局全体	—

※ 局主催訓練(全体参加) 開発建設部内訓練 他機関主催訓練

令和元年11月 道路啓開訓練

沖縄本島南島沖地震3連動などの大規模な地震・津波の発生に備え、沖縄県、那覇市、自衛隊、警察、消防など関係機関の連携・協力の下に、道路啓開に必要な各種対応の手順を確認し、必要な対応を習熟することを目的に訓練を行っています。
※道路啓開とは…大規模地震発生時などにおいて、緊急車両などの通行のため、道路を塞がれがきの処理や簡易な段差修繕などにより、救援ルートを開けること。



令和元年12月 美ら島レスキュー2019

沖縄で発生した大規模地震及び津波を想定したロールプレイング方式による図上訓練で、県内自治体や防災関係機関との連携強化や災害対処能力の向上を図ることを目的に行っています。

沖縄総合事務局では、所管施設が被災した場合を想定し、道路班、空港班、港湾班、運輸班、石油ガス班などが関係機関と連携を図り、情報収集・伝達や迅速な災害対応の習得に努めています。

※図上訓練(ロールプレイング方式)とは…災害時と同じような状況を設定し、その中でコントローラー(進行管理者)からプレイヤー(訓練参加者)に対し、災害時に起こる様々な「状況」を付与し、その状況への対応を速やかに決定していく訓練。



3 防災会議

東日本大震災を契機に、沖縄総合事務局では「沖縄防災連絡会（平成24年11月設置、35機関より構成）」（以下、「防災連絡会」という。）において、テーマごとの各部会（道路啓開等検討部会、電力部会、水部会等）を設置し大規模災害発生時の各種検討を行っています。また平成29年7月に「沖縄の持続的な発展を支える防災対応推進会議」（以下、「推進会議」と言う。）を設置し、特に大規模地震・津波災害発生時の初期段階における防災対応に関する課題に関して、経済界、学識者、市長会代表、観光関係者などの有識者からのご意見を頂いています。

令和元年9月11日に第1回推進会議を開催しました。推進会議では、平成30年度の中間取りまとめの報告、八重山諸島南方沖地震（3連動）が発生したことを想定した災害シミュレーションを行い、空港、港、道路、水道、電気などの社会インフラの被害想定や課題について議論を行いました。

これを受け、防災連絡会（令和2年2月13日開催）で検討を行い、その結果について次回の推進会議で報告することとしています。



令和元年9月
沖縄の持続的な発展を支える防災対応推進会議

トピックス

ご自宅は安全ですか？

阪神・淡路大震災では建物の中でけがをした人の約半数（46%）は家具の転倒、落下が原因だったという調査結果があります。事前に対策をすることで被害を防ぐことができます。自分や家族の命、安全を守るため、家具や家電製品の固定をしましょう。

① 自宅の家具の配置などを確認し、危険度をチェック！☒

- ☐ 避難の妨げとなる出入口付近や廊下、階段などに家具を置いていないか。
- ☐ 寝室や幼児・高齢者がいる部屋に多くの家具を置いていないか。
- ☐ 地震時の出火を防ぐため、火気の周辺に家具を置いていないか。
- ☐ 家具の上にガラス製品等落下すると危険なものを置いていないか。

② 家具を固定する方法は？

家具の転倒防止に効果が高いのが、壁と家具をL字金具とネジで固定する方法ですが、工具を使用したり、壁の下地がしっかりした場所に固定しなければならないなど、専門知識が必要になる場合があります。

また、賃貸住宅などでは、壁に穴を開けられない場合もあります。

このような場合でも、伸縮棒（突っ張り棒）やストッパー、粘着マットなどを使用し、簡単に家具の固定ができる方法を紹介します。ホームセンターや百元ショップで購入できるので、あまりお金をかけずに簡単に家具の転倒防止対策ができます。

伸縮棒（突っ張り棒）



家具と天井の隙間に設置します。ネジ止める必要がないため、賃貸住宅でも使用できます。粘着マットやストッパーと組み合わせるとより効果的です。取り付け位置は、家具の奥（壁側）に設置すると転倒防止効果が高くなります。

ストッパー



家具を後ろに傾けて前に倒れにくくします。簡単に設置できますが、ストッパーだけでは効果が薄いため、伸縮棒などと合わせて使うと効果的です。

粘着マット



粘着性のゲル状で、家具の底面と床面を接着させます。比較的軽い小さな家具や、電化製品の転倒対策に有効です。水で洗うことで、粘着力が戻り繰り返し使用できます。

キャスター下皿



キャスターの下に置き、家具の移動を防止します。

令和元年度「沖縄力発見創造事業」
企業進出・事業連携プログラム 概要

日程 2月19日～2月21日

対象企業 沖縄の有する資源やバイオ分野の研究を活用したい企業
など(医療・創業・健康・食品・化粧品・環境・エネルギー等)
(計16社)

主な視察先 琉球大学(西原町)、沖縄ライフサイエンス研究センター
(うるま市)、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
(うるま市)、沖縄科学技術大学院大学(OIST)(恩納村)
など

※大学や研究機関などの視察、在沖企業や業界団体とのワーキング
ディナー、個別相談などを実施し、活発な情報交換が行われました。

内閣府は、沖縄が持つ魅力を本土
企業に理解してもらうとともに、沖縄
への進出や本土企業と在沖企業の事
業連携などに資することを目的とし
て、令和元年度「沖縄力発見創造事
業」企業進出・事業連携促進プログラ
ムを実施しました。



総務部

令和元年度「沖縄力発見創造事業」
企業進出・事業連携の
促進を目指して(バイオ関連分野)



沖縄ライフサイエンス研究センター



沖縄科学技術大学院大学(OIST)

参加者の声
(バイオ関連)

- 補助金制度が豊富で、新規事業化へのハードルが低いことを知った。(化粧品
関連)
- 未利用資源が豊富で、新たな健康食品等の開発の可能性を感じた。(食品・
化粧品関連)
- 地の利や最先端の研究機関等、想像以上の魅力があった。(医療関連)

財務部統括国有財産管理官

☎098-866-0097

財務部は、引き続き地域の要望把
握に努め、国有財産の有効活用に取り
組んでいきます。

東村多目的運動公園の整備・機能
強化は、第5次東村総合計画の重点
プロジェクトの一つとして位置づけられ
ています。国有地の活用により、県内
外の観光客も利用可能な施設整備が
なされ、スポーツイベント、合宿などの
拠点として交流人口の拡大を図ると
ともに、令和2年度の「奄美・琉球世
界自然遺産」の登録と連動した「観
光ビジターセンター」との相乗効果が
期待されています。

令和2年3月31日、東村から多目
的運動公園敷地として利用要望のあつ
た国有地(約二万六千平方メートル)
について、東村と売買契約を締結しま
した。



財務部

地域活性化に資する国有地の活用

観光ビジターセンター

多目的芝広場

陸上競技場



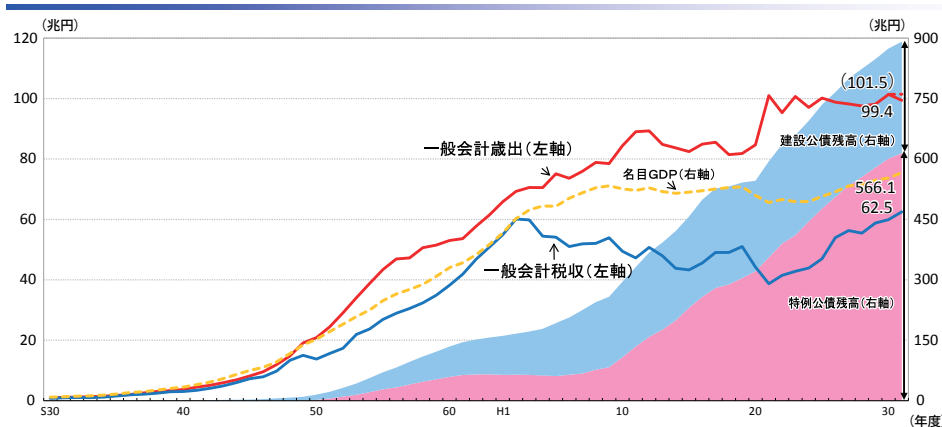
(多目的運動公園・完成イメージ図) 出典:東村

財政と税の講話(in 琉球大学) ～沖縄総合事務局(財務部)と 沖縄国税事務所とのコラボ企画～

2月20日、財務部は、沖縄国税事務所と連携し、琉球大学生(約80名)に対して、「日本の財政の現状と課題」&「暮らしを支える税」をテーマにした講話を行いました。



我が国財政の変遷



財政の講話においては、財政学を勉強している学生に合わせて、日本経済の年表を基に財政の変遷について解説した後、財政悪化の主な要因を説明しました。具体的には、赤字公債を脱却した平成2年度予算と現在の予算を比較し、少子高齢化に伴い、給付費が大幅に増加しているものの、これを賄う財源を確保できていないため、給付と負担のバランスが損な

われ、将来世代に負担を先送りしていること、大学を卒業すると社会を支える側の役割が増してくることを説明しました。

財政に関するアンケートでは、「日本の財政状況をより詳しく理解できて税などの大切さを感じられた。」「皆で考える必要がある深刻な問題だと思った。」との意見がありました。

税の講話においては、税金の集め方、税の分類など税に関する基本的な事項の説明に加え、国税査察官の動画を流すなどして、税務署の主な仕事内容について説明がありました。また、演習として、生徒達に自身のスマホで実際に所得税の申



大学生の前で熱弁する財務部講師



熱心に講話を聴く大学生

告書を作成してもらう事で、確定申告の重要性に加え、電子申告の便利さも体験してもらいました。学生からは、「スマホでの確定申告を実際に体験し想像以上にわかりやすかった。」「便利だったので祖母に勧めたい。」との声がありました。

当部は、今後も、沖縄国税事務所との連携なども図りながら、関係先と調整しつつ、財政広報を実施する予定です。講師派遣のご希望がございましたら、財務課広報担当までご連絡下さい。

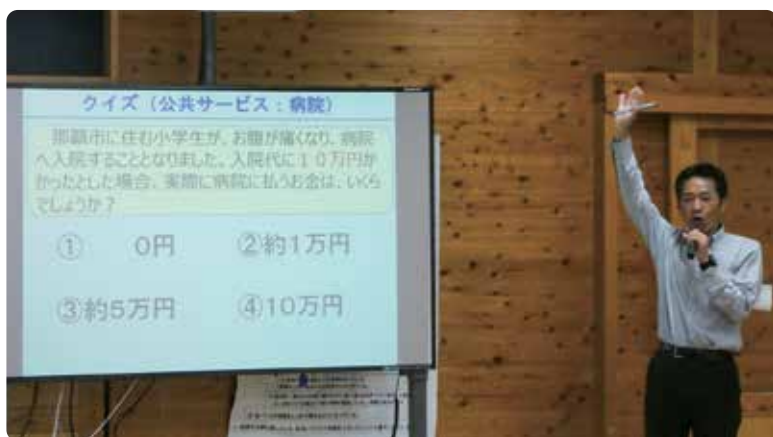
財務部財務課広報担当

☎098-866-0091

小学生が日本の予算を考える！ ～天久小学校を訪問して～



2月26日、天久小学校の6年生[5クラス(141名)]を対象に、2回に分けて「財政教育プログラム」(財政教育授業)を開催しました。



熱のこもった説明

授業前半は、財務部において、「(自分の将来のために)財政について考える」と題して、身近な公共サービスや公共施設を紹介し、それを支えるための会費として、保険料や税金が必要であることについて、クイズや寸劇などを交えながら説明しました。

授業後半は、生徒達において、タブレット端末を活用して、仮想の「日本村」の予算編成グループ発表を行ってもらいました。生徒達は、社会保障費などの歳出、消費税などの歳入のバランスをどう取るのかについて大人



与えられた役割を熱演

顔負けの活発な議論を交わし、その後、グループでとりまとめた結論について、増減の理由を説明しながら、皆の前で発表しました。

生徒達からは、「財政を考えることで自分の将来にもつながっていくことを知ることができた。」「いろいろな人に財政について勉強をしてもらって、日本の予算について話し合うようにすれば良いと思う。」などの感想がありました。

財務部は、子ども達や学生、子育て世代の方々に、財政や金融について理解を深めていただくため、これからも広報活動を実施していく予定です。

財務部財務課広報担当
☎098-866-0091



討論の成果を発表



活発に議論

女性農業者の ネットワークの広がりに向けて ～交流会を開催しました～

女性農業者が自身の活動の中で抱える課題や女性固有の思いを共有し、ネットワークを広げることを目的として、2月5日(水)に、「沖縄地域女性農業者交流会」を開催し、県内の女性農業者34名に御参加いただきました。



第一部では、N.GROWTH株式会社の代表取締役の桑原ナミ氏から、「消費者に伝わる農産物の販売戦略」農業経営に女性の視点を！」と題して、講演いただきました。消費行動を起こすのは女性であり、女性の視点がこれからの農産物販売の要となること、6次産業化では、商品のターゲットや販売場所・用途・量・金額のバランスが大切であることなどをお話しいただき、「参加者の皆さまが生み出す素敵な農産物に、これから付加価値をつけて、さらに多くの消費者へ届けてください」と力強いエールをいただきました。



講演の様子



講師の
桑原ナミ氏

第二部では、石垣市で繁殖牛経営を行う眞榮城美保子氏から、「つながる広がる楽しむコミュニティづくり」と題して、自らの活動を紹介いただきました。大阪府出身の眞榮城さんからは、同世代の女性との交流を目的として平成26年に石垣島で「牛ガール」を結成したこと、県の事業を活用した先進地視察、他県女性グループとの交流会及び飼養管理の講習



活動紹介の様子



畜産農家の
眞榮城美保子氏

の提案をいただきました。次のステップとして、活動の輪を広げることや沖縄地域の女性農業者のネットワークづくりに向けた熱い想いを伝えていただきました。

続いて、「女性が活躍できる農業の未来」をテーマに、ワークショップを行いました。参加者が持参した農産物や加工品を試食しつつ、リラクセスした雰囲気の中で、参加者からは、「地産地消が進むように、新しい食べ方や売り方を工夫したい」、「沖縄らしい特産品を広げる発信力が必要」、「農業未経験の女性でも支援が受けられるような助け船を出して欲しい」といった様々な意見・要望が出され、子ども連れの方も含めた交流会はとても盛り上がりしました。

会などに参加して女性農業者との交流を深めたことなどを話しいただきました。また、コミュニティ作りは、「緩いステップで行うこと、世代間の隔絶をなくすこと、組織外にアドバイザリーを確保すること」などが大切であると



ワークショップの様子

また、会場では、農業女子プロジェクト*について、パネルや成果品などを展示して取組の紹介を行いました。

本交流会が、沖縄地域の女性農業者の更なるネットワークづくりにつながることを期待しています。

農林水産部では、今後も女性農業者の活躍を積極的に推進していきます。

※農業女子プロジェクト

女性農業者の知恵を様々な企業の技術・アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービスを創造し、社会に広く発信することを通じて、社会全体での女性農業者の存在感を高め、女性農業者自らの意識改革・経営力の発展を図る取組です。



農林水産部経営課

☎098-866-1628



集合写真



デザイン経営のすゝめ ～デザインで変革するこれからの経営～



デザイン経営

平成30年に経済産業省及び特許庁より「産業競争力とデザインを考える研究会」での議論を踏まえた「デザイン経営」宣言が公表され、デザインを経営資源として活用し、企業の魅力や価値の創造、企業競争力の向上を実現する手法「デザイン経営」が注目されています。

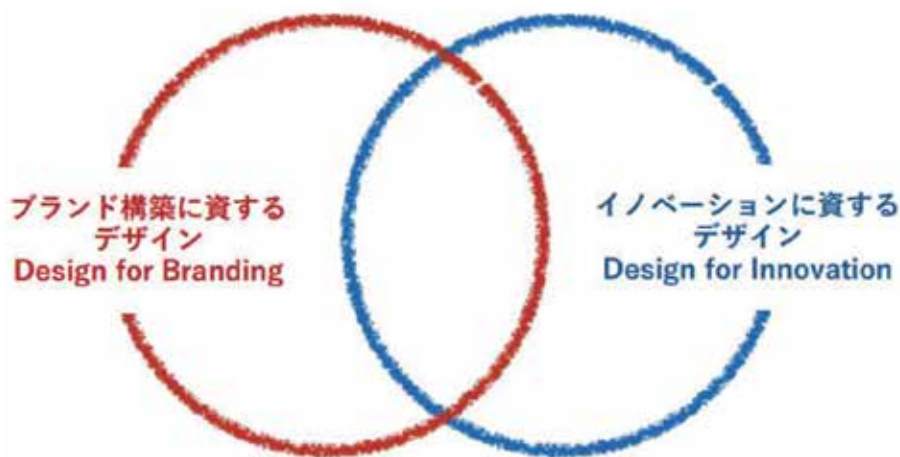
デザインの必要性

デザインとは、個々の製品の表層的な装飾や外見を好感度の高いものにするだけではなく、企業が大切にしていく価値、それを実現しようとする想いを表現する営みです。その想いが、一貫したメッセージとして伝わることにより、他社では代替できないブランド価値が生まれます。さらに、人々が気づかないニーズを掘り起こし、事業化・イノベーションを実現する営みでもあります。

沖縄においては、主力産業たる観光産業の成長や海外展開の取組など、グローバルな市場を見据えた商品開発や地域課題の解決に取り組むことが求められており、デザインを企業価値向上のための重要な経営資源とすることの効果が期待されています。

デザイン経営のすゝめ

沖縄総合事務局経済産業部では、デザイン経営の普及による県内事業者の競争力強化、生産性の向上及び地域経済の活性化を目的とした「デザイン経営のすゝめ」セミナーを2月18日に開催しました。本セミナーでは、事業者、デザイナー、支援機関、学生など、定員70名を超える方々が参加し、デザインと経営についての講演と



「デザイン経営」の効果

県内で活躍される方々のトークセッションが行われました。

第一部では、

ミテモ株式会社
社代表取締役

役の澤田氏より「デザインと経営」と題して、基調講演をいただきました。



基調講演「デザインと経営」

澤田氏からは「デザインの役割や有用性、県内外の事例紹介、沖縄ならではのデザイン、なかまづくり、プラットフォームづくり」など、クリエイティブ・沖縄経済圏の創出による地域の活性化についてお話がありました。

第二部では、ミテモ株式会社代表取締役澤田氏のファシリテーションのもと、県内においてデザインに関わられている、琉球銀行メディア戦略室長伊禮真氏、株式会社DOKUTOKU460代表、アートディレクター 城間英樹氏、沖縄県立芸術大学デザイン専攻准教授高田浩樹氏にご登壇いただき、「デザインを活かす」をテーマとしてトークセッションが行われ、

「行員のマインドセット、デザインによる業務効率化・生産性向上」、「稼ぐデザイン、地域に愛されるデザイン、次世代へのアドバース」、「デザイナーを輩出する組織としての役割、企業の想いをどう表現するか」など、各々の立場からデザインについてお話いただきました。

参加者の声

- デザイナーは斬新なアイデアだけでなく、マーケティング力や企画力などの技術も必要だと思った。
- 企業の理念をいかに伝えるかもデザインの一要環である。
- 事業者の伝えたい価値がユーザーが感じる価値と異なることを日頃から感じていました。考えが逆であったと気づかされました。
- いいものとは？ いいものを作っても売れないと意味が無い、顧客視点による経営の重要性を感じた。
- デザインについては普段から学ぶ機会がありますが、デザイナーとして人と繋がる方法を知る機会がなかった。
- デザイン経営を実践することのできるデザイナーの育成が大切。



トークセッションの様子



トークセッション
「デザインを活かす」

当局では、デザインによる県内事業者の競争力強化、生産性の向上及び地域経済の活性化を図るため、行政、民間事業者、デザイナーなどのネットワークづくりに向けて取り組んでいます。

経済産業部商務通商課

☎ 098-866-1731



農福連携推進ブロック セミナー「沖縄」を開催 しました

2月19日(水)に、那覇第2地方合同庁舎1号館大会議室において、「農福連携推進ブロックセミナー(沖縄)」を開催しました。

農福連携は、障害者の方々の農業分野での活躍を通じて、自身の生きがいを出し、社会参画を促すと同時に、農業分野にとっても、労働力の確保や荒廃農地の解消といった課題解決に資するものです。

本セミナーは、農林水産部の活性化に関する重要な取組として位置付けられている農福連携の推進を目的として、農林水産省及び沖縄総合事務局が共催したものです。セミナーでは、社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会山城就労支援事業所



基調講演の様子

「さんさん山城」新免修氏、藤永実氏をお招きし、「多様な農福連携の形」京都からの実践報告」というテーマで、農福連携の多様性や可能性について、実際に農業、加工品製造及びカフェ

の経営に取り組んでいる実績を交えて分かりやすく説明していただきました。

また、県内の取組事例として、「社会福祉法人みやこ福祉会」理事長・伊志嶺博司氏から、農福連携による障害者の安定的な就労に向けた取組について野菜生産やレストラン開設の状況などを説明していただきました。

このほか、一般社団法人日本基金から、障害者が生産行程に携わった食品の表示規格である「フウフクJAS」について、農林水産省担当者から農福連携に対する支援制度などについて説明がありました。

当日は、障害者の就労支援に携わる事業者や農業者、関係機関などから約60名の参加があり、参加者からは、「今後の事業所の取組のひとつとして農福連携を検討したい」、「次回のセミナーにも是非参加したい。」などの声が寄せられました。

農林水産部農村振興課 農村活性化推進室

☎ 098-866-1652



取組事例発表の様子

仕事窓

運輸部

8

運輸部

098-866-1837



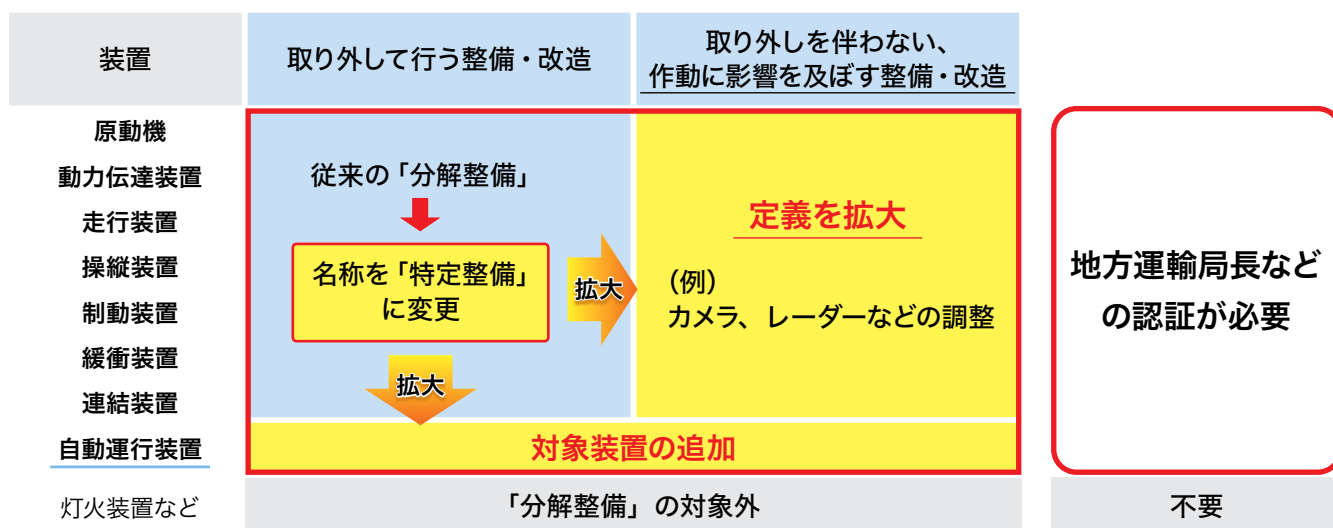
自動車特定整備制度について



1. 新制度の概要

自動車整備制度は、これまでのエンジンやブレーキなどを取り外して行う「分解整備」から、その範囲を電子制御装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造等に拡大して、自動運転を行う自動車に搭載される「自動運転装置」を追加し、その名称を「特定整備」に改め、新たな制度として令和2年4月からスタートしました！

新制度のフロー図



2. 新制度の対象となる装置等

新制度は、従来からの分解整備に加え、自動ブレーキなどに使用される前方を監視するカメラやレーダーなどの調整や自動運行装置の整備について、「電子制御装置整備」と位置づけ、その整備に必要な事業場(電子制御装置点検整備作業場)や従業員、工具(整備用スキャンツール等)などの要件を定めています。

複眼カメラ



(スバルHPより)

カメラ・ミリ波レーダー複合型



(レクサスHPより)

市販車に搭載されている、前方をセンシングするためのデバイスの例

- カメラ(単眼/複眼)
- ミリ波レーダー
- 赤外線レーザー

3. 新たな資格講習

電子制御装置を扱う新たな認証の取得には、陸運事務所長が行う「電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習」を修了した整備主任者が必要になります。(一級小型自動車整備士の有資格者は受講が免除されます。)

詳しい内容は国土交通省HPをご確認ください。

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001332203.pdf>



陸運事務所整備部門

☎098-875-0300

ゆいレールで全国10種類の 交通系ICカードが 使えるようになりました！ ～石嶺駅からだこ浦西駅では 無料Wi-Fiサービスも開始～



全国相互利用が可能な10種類の交通系ICカードの利用サービス開始

令和2年3月10日から、沖縄都市モノレール(ゆいレール)において、「Suica」をはじめとする全国相互利用が可能な10種類の交通系ICカードが利用できるようになりました。従来は交通系ICカード「OKICA(オキカ)」のみ利用可能となっていたましたが、外国人をはじめ、県外からの利用者が保有している交通系ICカードが利用できず、券売機前の混雑が課題となっていました。今回のサービス開始により、ストレス無くスムーズに利用できる環境が整備され、利便性の向上が図られました。沖縄総合事務局においては、今回のサービス導入にあたり、「観光振興事業費補助金」により、設備の導入・改修にかかる費用の支援を実施しました。



石嶺駅からだこ浦西駅の無料Wi-Fiサービス開始

令和元年10月1日に延長開業した石嶺駅・経塚駅・浦添前田駅・だこ浦西駅の4駅について、無料Wi-Fiサービスが令和2年3月26日から開始されました。既存の15駅(那覇空港駅～首里駅)と車両においては、既にサービスが提供されておりましたが、これにより全ての駅(車両)において無料Wi-Fiが利用可能となりました。



今後ますます快適・便利に利用できるモノレールとなるよう、沖縄総合事務局としても支援して参ります。

運輸部陸上交通課 ☎098-866-1836

内閣府だより

「基地跡地の未来に関する懇談会」 第一次取りまとめ



跡地振興の中核となる施設・機能

1. 沖縄長寿健康医療都市 - メディコン・ヒル -

- バイオバンクを活用した国内外をリードする創薬・健康産業の集積
- 住めば健康になる日本一の「健康都市」の実現

2. 沖縄先端実験都市 - シリコン・リーフ -

- 次世代技術を実証するイノベーションな街づくり
- コラボレーション・ラボ
- ワークেশン等の新たな働き方の実践
- デジタルイノベーションの中核をなすAI等人材発掘・育成拠点

跡地の都市空間全体を包み込む施設・機能

ア. 沖縄を象徴する景観

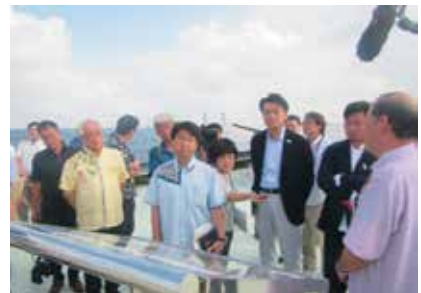
- OKINAWAを満喫するシンボルの施設の創出
- 歴史と自然による平和と癒しの場の形成

イ. 国際交流の拠点

- アジアのゲートウェイ
- 国際的な社会・生活環境の整備

ウ. 職・住・遊近接未来居住空間

- 職・住・遊近接の理想居住空間の実現
- 居住者の行動を中心とした街のデザイン
- 未来型高機能都市



「第一次取りまとめ」(左)、
懇談会の様子(右上)、
懇談会委員による現況視察(右下)

返還される米軍基地の跡地の利用は、今後の沖縄の振興において、極めて重要です。

跡地の活用方法の検討に資するため発足した「基地跡地の未来に関する懇談会」が、これまでの議論を「第一次取りまとめ」として4月10日に公表しました。今後返還される普天間飛行場を始めとした在日米軍施設・区域の跡地利用計画に係る市町村等が検討する際、参考となることを期待しています。

※「第一次取りまとめ」は、沖縄部局HP(<https://www8.cao.go.jp/okinawa/7/7441.html>)でご覧いただけます。

沖縄の知られざる魅力を発信するインターネットサイト「OKINAWA41」コンテスト 受賞作品決定！



フォトコンテストシーズン4 最優秀作品『夏のソーダ水』

(水田咲貴子さん作) (左)、

「かりゆしウェア」テキスタイルデザインコンテスト2019最優秀作品

「沖縄の魅力」(糸洲綾音さん作) (右)

沖縄の知られざる魅力を発信するインターネットサイト「OKINAWA41」で開催されたフォトコンテストシーズン4及び「かりゆしウェア」テキスタイルデザインコンテスト2019の受賞作品を、衛藤大臣が3月17日の記者会見で発表しました。

※受賞作品はこちら(https://www.okinawa41.go.jp/award_s4/)からご覧いただけます。

「OKINAWA41」には、県民の皆様からの投稿写真を中心に5000枚を超える素敵な沖縄の写真が集まっています。また、ルールに則りご自由にご利用いただけます。この機会にぜひご覧ください！

(https://www.okinawa41.go.jp/all_contest/)

《新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ》

雇用維持と事業継続の為に 資金繰り支援等のご案内

※ **個**：個人事業主・フリーランス向け、**中小**：中小企業向け、**中堅**：中堅企業向け、**大**：大企業向け

1. 事業継続のための運転資金が心配

個 **中小**

■ 沖縄公庫等で**実質無利子・無担保の融資**が受けられます

※対象者は最近1ヵ月の売上高が前年又は前々年比で一定以上減少した方

※実質無利子化の限度額は、沖縄公庫については、中小資金1億円、生業資金等3千万円。商工中金については1億円（危機対応融資）

■ 民間金融機関で最大3千万円の**実質無利子・無担保の融資**が受けられます

※対象者はセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けた方

2. 過去に借り入れた資金の返済が負担

個 **中小**

■ 沖縄公庫等の**過去の借入れを一部実質無利子で借換**できます

※実質無利子化の限度額は最大1億円。借換えの限度額（新規融資と借換の合計額）は3億円

※実質無利子化の限度額は、中小資金1億円、生業資金等3千万円 商工中金 危機対応融資1億円

3. 雇用を維持したいが給与の支払いが心配

個 **中小** **中堅** **大**

■ 従業員の**賃金等を最大9/10助成**されます

※解雇を伴わない場合の助成率は中小企業9/10 大企業3/4

4. 家賃など月々の固定費の支払いが厳しい

個 **中小** **中堅**

■ 事業全般に広く使える**現金が最大200万円支給**されます

※対象者は売上が前年同月比で50%以上減少している方

※給付上限は、法人（中堅・中小・小規模）200万円、個人事業主（フリーランス含む）100万円

5. 税や社会保険料、電気・ガス料金の支払いが心配

個 **中小** **中堅** **大**

■ 基本的に全ての税について**納税の猶予**が認められる場合があります

■ 厚生年金等の**保険料納付の猶予**が認められる場合があります

■ **電気・ガス料金の支払い**について電気・ガス事業者に対し柔軟な対応を要請しています

【注意】上記支援策には、今後の令和2年度補正予算案の成立を前提として実施されるものが含まれています。詳しくは、次頁の相談窓口にお問い合わせください。

沖縄県内における中小企業経営相談窓口

融資・資金繰り	沖縄振興開発金融公庫	098-941-1795
	商工組合中央金庫那覇支店	098-866-0196
	沖縄県信用保証協会	098-863-5300
経営に係る各種ご相談	沖縄県よろず支援拠点	098-851-8460
	沖縄総合事務局中小企業課	098-866-1755
	中小企業基盤整備機構沖縄事務所	098-859-7566
	沖縄県中小企業団体中央会	098-860-2525
	沖縄県商工会連合会	098-859-6150
	那覇商工会議所	098-868-3758
	沖縄商工会議所	098-938-8022
	宮古島商工会議所	0980-72-2779
	浦添商工会議所	098-877-4606

※沖縄総合事務局経済産業部では、メールマガジン及びtwitterにて最新情報を随時配信しておりますので、右側のQRコードからご登録をお願いいたします。



メルマガ配信登録



Twitterアカウント

- 感染症流行が収束した後の経済活動の回復に向けた支援策等もございます。
- 経済産業省HP特設ページに支援策に関する情報を掲載しております。
特設ページでは、関係省庁も含め、事業者の皆様にご活用いただける支援策をまとめたパンフレットも公開中です。

🔍 経済産業省新型コロナウイルス感染症関連

検索

または右のQRコードよりご確認ください。





未認証
NG

認証を受けなければ、特定の自動車の

- フロントガラス※
- バンパ、グリル※
- カメラ、レーダー※

脱着

※複眼カメラ等が装着されているものに限り。

が行えません!!!!



複眼カメラ



カメラ・ミリ波レーダー複合型

その作業、本当にやって大丈夫!?

令和2年4月
から

気をつけて

～ガラス・バンパ等の脱着!～

J 関東運輸局長認証
普通自動車特定整備事業
普通自動車(乗用)
普通自動車(中型)(電子制御装置
整備(自動運行装置を除く)に限る)
普通自動車(小型)(分解整備(走行
装置、操縦装置)に限る)

【事業場標識例】

電子制御装置整備を行う
ためには、認証を取得し、

若草色の標識

を掲示する必要があります。



令和2年4月より、特定整備制度が施行され、経過措置期間を過ぎた後に、特定整備の対象となる作業(電子制御装置整備)を行う場合、地方運輸局長の認証を受ける必要があります。特定整備事業の認証要件などの詳細は最寄りの運輸支局へお問い合わせください。

国土交通省

令和2年3月

～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。